

研究成果報告書

(国立情報学研究所の民間助成研究成果概要データベース・登録原稿)

研究テーマ (和文)	被災地における居住制限区域指定によるマクロな居住地移動及び土地利用変容の実態把握		
研究テーマ (英文)	Understanding the actual conditions of macroscopic movement of residential areas and land use changes by designating restricted areas in the disaster area		
研究期間	2018 年 ~ 2020 年	研究機関名	千葉大学大学院園芸学研究科
研究代表者	氏名	(漢字)	秋田 典子
		(カタカナ)	アキタ ノリコ
		(英文)	Akita Noriko
	所属機関・職名	千葉大学大学院園芸学研究科・教授	
共同研究者 (1名をこえる場合は、別紙追加用紙へ)	氏名	(漢字)	荒木 笙子
		(カタカナ)	アラキ ショウコ
		(英文)	Araki Shoko
	所属機関・職名	宇都宮大学地域デザイン科学部・助教	

概要 (600字~800字程度にまとめてください。)

本研究は、東日本大震災で被災したエリアのうち、居住制限を伴う「災害危険区域」「帰還困難区域」に指定された区域を対象に、これらの制度の適用による土地利用上の影響や課題を明らかにすることを目的としたものである。災害危険区域は、建築基準法第39条に基づき地方公共団体が条例で制定するものであるが、その規制内容は自治体により異なり、指定後の土地利用に大きな影響を与えていた。また、東日本大震災では高台移転の移転元地が災害危険区域に指定されたが、集団移転制度では移転元地に対する事業の位置付けがないため、その後の土地利用が困難な状況が生じていた。帰還困難区域は福島県原発事故の影響を受けて放射線量が高いエリアに適用された制度である。帰還困難区域では、土地利用規制の見直しは何度かあり、原発事故発生後に警戒区域の指定、警戒区域の見直し、避難指示解除準備区域の指定、避難指示の解除と次第に規制が緩和されており、かつその判断は自治体によって異なっている。帰還困難区域となり居住が制限された地域では公費解体が行われ、虫食い状態に地域に更地が増加する状況になっている。

コンパクトなまちづくりという文脈においては、このように各地域が有するリスクに対応するために土地利用規制が適用された地域では、居住の集約化が行われ、インフラの効率化などが期待される。しかし、実際には公共による土地の取得や残された土地の管理放棄により、住環境の悪化や自治体の土地管理コストの増大、コミュニティの脆弱化が課題として発生していた。これに対し、石巻市雄勝町では元住民らが協議会を組織し、住民と行政が協働で面的に土地利用を進めようとしている。一方、福島県に適用され帰還困難区域については、まずはその制度の適用実態について正確に調査された研究がなく、本研究ではその全体像および適用実態と影響を把握した。この結果、個人に対する補償制度と居住制限との関係の中で自治体が難しい判断を迫られていたことが明らかになった。

発表文献（この研究を発表した雑誌・図書について記入してください。）						
雑誌	論文課題	福島第一原発事故による避難指示区域における復興拠点の検討・整備プロセスに関する研究				
	著者名	福田昌代・秋田典子	雑誌名	日本建築学会計画系論文集（投稿中）		
	ページ	～	発行年	2020	巻号	
雑誌	論文課題					
	著者名		雑誌名			
	ページ	～	発行年		巻号	
雑誌	論文課題					
	著者名		雑誌名			
	ページ	～	発行年		巻号	
図書	書名					
	著者名					
	出版社		発行年		総ページ	
図書	書名					
	著者名					
	出版社		発行年		総ページ	

英文抄録（100語～200語程度にまとめてください。）

This study targets areas affected by the Great East Japan Earthquake that are designated as "disaster risk areas" and "difficult-to-return areas" with residence restrictions.

The purpose of this study is to clarify the impacts and issues on land use due to the application of these systems. In the context of compact town development, in areas where land use regulations have been applied to deal with the risks of each area, it is expected that housing will be centralized, and infrastructure will be more efficient. However due to the acquisition of land by the public and the abandonment of land management, deterioration of the living environment and increase in land management costs of local governments have occurred as specific issues.

On the other hand, in Ogatsu-cho, Ishinomaki City, former residents have organized a council to promote land use in a face-to-face manner. Also, in the Odaka district of Minamisoma City, local residents have been making efforts to use land by planting, etc. so as to fill the gaps that have become worm-eaten land use due to dismantling at public expense. It was suggested that the implementation of residence restrictions should be implemented in combination with the management method of the land subject to regulation.